

# 第5部

# 資料編

## I 県の関係附属機関等（各種審議会等）

### 1 設置の状況

名称	関係法令	設置の趣旨	備考
環境審議会	○環境基本法第43条 ○自然環境保全法第51条 ○栃木県環境審議会条例	本県における環境の保全に関する基本的事項、重要事項等を調査審議するために設置する。	○委員は25人以内 ○委員の任期は3年 ○必要に応じ、専門委員及び部会を置くことができる。
公害審査会	○公害紛争処理法第13条 ○栃木県公害紛争処理条例	公害に係る紛争についてあつせん、調停及び仲裁をするために設置する。	○委員は9人以上15人以内（議会の同意） ○委員の任期は3年
環境影響評価技術審査会	栃木県環境影響評価条例第36条	環境影響評価及び事後調査に係る技術的事項を調査審議するため設置する。	○委員は学識経験者15人以内 ○委員の任期は3年
森林審議会	○森林法第68条 ○栃木県森林審議会条例	森林法の施行に関する重要事項について、知事の諮問に応じて答申するために設置する。	○委員は学識経験者15人以内 ○委員の任期は2年 ○保全部会の設置
とちぎの元気な森づくり県民税事業評価委員会	とちぎの元気な森づくり県民税事業評価委員会設置要綱	とちぎの元気な森づくり事業について、透明性、公平性を確保するための評価等を行うために設置する。	○委員は学識経験者等13人以内 ○委員の任期は3年
栃木県版レッドリスト・レッドデータブック改訂専門委員会	栃木県版レッドリスト・レッドデータブック改訂専門委員会設置要綱	希少な野生動植物種等を掲載した県版レッドリストの改訂に当たり、専門的見地から必要な検討を行うことを目的に設置する。	○委員の任期は令和5(2023)年3月31日まで
栃木県プラスチック資源循環推進協議会	栃木県プラスチック資源循環推進協議会設置要綱	県がプラスチックごみに係る適正処理・有効利用促進による資源循環の推進に関する取組みを協議するために設置する。	○委員の任期は3年 ただし、本要綱の施行後、最初に任命された委員の任期は令和5(2023)年3月31日まで
栃木県食品ロス削減推進計画策定懇談会	栃木県食品ロス削減推進計画策定懇談会設置要綱	食品ロスの削減の推進に関する法律（令和元年法律第19号）第12条の規定に基づく食品ロス削減推進計画の策定に当たり、専門的な意見を聴取するために設置する。	○委員の任期は令和4(2022)年3月31日まで

会議名	開催日	議題
環境審議会	R3(2021) 6.24	○本県において優先的に対策を行う必要がある外来種の選定方法について ○栃木県第13次鳥獣保護管理事業計画の策定について ○部会専決事項について
	R3(2021) 9月	○水質の汚濁に係る環境基準の類型指定について（諮問） ○本県において優先的に対策を行う必要がある外来種の選定方法について ○栃木県環境基本計画の進捗状況について ○生物多様性とちぎ戦略（第1期）の進捗状況について ○2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けた行程表（素案）について ○部会専決事項について
	R4(2022) 2月	○水質の汚濁に係る環境基準の類型指定について ○栃木県第13次鳥獣保護管理事業計画の策定について ○2050年カーボンニュートラル実現に向けた条例の制定について ○栃木県気候変動対策推進計画及び栃木県環境基本計画の改定について ○部会専決事項について
		（開催実績なし）
大気部会		（開催実績なし）
水質部会	R3(2021) 10.25	○姿川及びその支川の環境基準の類型指定の見直しについて
	R4(2022) 1.6	○令和4（2021）年度公共用水域及び地下水の水質測定計画の策定について
地盤沈下部会		（開催実績なし）
自然環境部会	R3(2021) 8月	○鳥獣保護区特別保護地区の再指定について ○アナグマの捕獲禁止について ○本県において優先的に対策を行う必要がある外来種の選定方法について
	R3(2021) 11.9	○栃木県第13次鳥獣保護管理事業計画の策定 ○栃木県ニホンザル管理計画（五期計画）の策定
	R4(2022) 2.4	○栃木県第13次鳥獣保護管理事業計画の策定 ○栃木県ニホンザル管理計画（五期計画）の策定
温泉部会	R3(2021) 6.21	○温泉をゆう出させることを目的とする土地の掘削許可申請等に対する意見について
	R4(2022) 2月	○温泉をゆう出させることを目的とする土地の掘削許可申請等に対する意見について
気候変動部会		（開催実績なし）
公害審査会	R3(2021) 12月	○栃木県公害審査会会長及び会長代理の選任について ○公害紛争処理制度及び栃木県の公害紛争処理について
	調停委員会	R3(2021) 8.25
R3(2021) 10.13		○調停申請事件について
R3(2021) 12.2		○調停申請事件について
環境影響評価 技術審査会		（開催実績なし）
森林審議会	R3(2021) 7.16	○次期渡良瀬川地域森林計画の策定と那珂川地域森林計画及び鬼怒川地域森林計画 の変更について ○とちぎ森林創生ビジョン（計画期間H28～R02）の実施結果について
	R3(2021) 11.24	○渡良瀬川地域森林計画の樹立について ○那珂川地域森林計画及び鬼怒川地域森林計画の変更について
森林保全部会	R3(2021) 11.24	○高度公益機能森林及び被害拡大防止森林の区域の変更について ○林地開発許可事案について

会 議 名	開 催 日	議 題
とちぎの元気な森づくり県民税事業評価委員会	R3(2021) 8.19 R3(2021) 10.29 R3(2021) 12.22	○令和2(2020)年度とちぎの元気な森づくり県民税事業の実績について ○とちぎの元気な森づくり県民税事業評価委員会設置要綱の改正について ○令和2(2020)年度とちぎの元気な森づくり県民税事業評価報告書(案)について ○奥山林整備事業施行地における皆伐・再生林の取扱いについて
栃木県版レッドリスト・レッドデータブック改訂専門委員会	R4(2022) 3.2	○令和3(2021)年度栃木県自然環境調査の進捗状況について ○第4次レッドリストの公表について ○令和4(2022)年度の成果品について ○今後のスケジュールについて
栃木県プラスチック資源循環推進協議会	R3(2021) 7.8	○県におけるプラスチックごみ対策の取組内容について ○「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の概要について ○取組事例の紹介について
栃木県食品ロス削減推進計画策定懇談会	R3(2021) 5.17 R3(2021) 7.26 R3(2021) 10.15	○栃木県食品ロス削減推進計画(仮称)の策定について ○食品ロスを取り巻く情勢 ○食品ロスの現状と課題及び施策の方向性 ○栃木県食品ロス削減推進計画(仮称)策定の考え方と骨子(案)について ○栃木県食品ロス削減推進計画(仮称)素案について ○栃木県食品ロス削減推進計画(計画案)について

## Ⅱ 環境関係等諸団体

(令和4(2022)年4月1日現在)

団体名	代表者	所在地	電話	主管課
とちぎの元気な森づくり 県民会議	会長 須賀 英之	〒320-8501 宇都宮市埴田 1-1-20 栃木県環境森林部環境森林政策課内	028 (623)3185	環境 森林 政策課
公益社団法人 とちぎ環境・みどり 推進機構	理事長 増渕 充	〒321-0974 宇都宮市竹林町 1030-2 河内庁舎別館 3階	028 (643)6801	環境 森林 政策課
栃木県地球温暖化防止 活動推進センター	センター長 新井 有明	〒329-1198 宇都宮市下岡本町 2145-13 (一財) 栃木県環境技術協会内	028 (673)9101	気候 変動 対策課
とちの環県民会議	会長 陣内 雄次	〒329-1198 宇都宮市下岡本町 2145-13 (一財) 栃木県環境技術協会内	028 (671)0457	気候 変動 対策課
一般財団法人 栃木県環境技術協会	理事長 齋藤 高藏	〒329-1198 宇都宮市下岡本町 2145-13	028 (673)9080	環境 保全課
一般社団法人 栃木県産業環境管理協会	会長 青木 宏仁	〒320-0043 宇都宮市桜 4-2-2 栃木県立美術館普及分館 3 F	028 (625)3026	環境 保全課
一般社団法人 栃木県浄化槽協会	会長 平石 裕一	〒321-0933 宇都宮市築瀬町 2390	028 (633)1650	環境 保全課
株式会社 日光自然博物館	代表取締役 沼尾 正史	〒321-1661 日光市中宮祠 2480-1	0288 (55)0880	自然 環境課
公益財団法人 栃木県環境保全公社	理事長 久保 昌幸	〒320-0043 宇都宮市桜 4-2-2 栃木県立美術館普及分館 3 F	028 (622)7654	資源 循環 推進課
公益社団法人 栃木県産業資源循環協会	会長 菊池 清二	〒320-0043 宇都宮市桜 4-2-2 栃木県立美術館普及分館 3 F	028 (612)8016	資源 循環 推進課

### Ⅲ 令和3(2021)年度における主な環境問題の動き

※ ○印は、国における動向を意味する。

年 月	事 項
令和3(2021)年	
6月	○地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律の公布 (令和4(2022)年4月1日施行) ○プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の公布(令和4(2022)年4月1日施行)
9月	○大気汚染防止法施行令の一部を改正する政令の公布(ボイラーの規模要件の改正)(令和4(2022)年10月1日施行)
10月	○地球温暖化対策計画の閣議決定 ○気候変動適応計画の閣議決定 ○第6次エネルギー基本計画の閣議決定 ○水質汚濁に係る環境基準についての一部を改正する件及び地下水の水質汚濁に係る環境基準についての一部を改正する件(六価クロムに係る基準値の見直し及び大腸菌群数に係る環境基準の見直し)(令和4(2022)年4月1日施行) ○特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令の公布(第一種指定化学物質及び第二種指定化学物質の見直し)(令和5(2023)年4月1日施行)
令和4(2022)年	
3月	○大気汚染防止法施行規則等の一部を改正する省令の公布(特定粉じん排出等作業の開始時期の情報の追加等)(同日施行、一部は令和4(2022)年10月1日施行) ○特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令の公布(対応化学物質分類名の付与等)(同日施行、一部は令和5(2023)年4月1日施行) ○土壌汚染対策法施行規則の一部を改正する省令の公布(土地の形質変更届出に係る添付書類変更)(令和4(2022)年7月1日施行) ・「2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」の策定



本書は、関係課室（所）が執筆し、環境森林部環境森林政策課が取りまとめました。